

注目のキーワード「ワーキングホリデー」

夏休みの季節。コロナ禍からの解放もあって、海外旅行をされる方も多いかと思います。旅行とは違ってもっと本格的に、海外で働きながら長期に生活できる制度があるのをご存じでしょうか。それが今回ご紹介する「ワーキングホリデー」です。

「ワーホリ」と略されることもありますが、簡単にいうと、若い人が原則1年間、海外で働きながら生活できる制度のことです。日本と協定を結んでいる27か国(2023年3月1日現在)が対象となります。制度利用者はワーキングホリデー用の特別なビザを取得して対象国に渡航することとなります。1980年にオーストラリアと協定を結んだ翌年から日本のワーキングホリデー制度は始まりました。2002年には制度利用者は2万人を超え、2010年前後は一時減ったものの、コロナ禍前は安定して毎年2万人近くの人が利用していた模様です。

ワーキングホリデーは休暇を過ごす制度ですが、滞在資金を補うために渡航先で働けます。面倒な就労ビザより簡単にビザが取得でき、留学の場合よりも自由に働くことができます。また留学のようにしっかり学校に通うことはできませんが、補助的に一定期間語学学校に通うことも一般には可能です。

一方で、「若者の生活体験のための休暇制度」という趣旨から、いろいろな制限もあります。期間は原則1年と長めですが、同じ国については一生に1回しかワーキングホリデービザを取得できません。また年齢も原則18歳以上30歳以下に限られます。人数制限や年齢範囲など、国ごとの制度の個別性は強いので、行きたい国があればその国の大使館等に問い合わせるのがよいでしょう。

海外で働きながら暮らすことは、通常の海外旅行以上の危険もあります。また休暇制度なので学生ならば休学、社会人なら退職あるいは退職をしないと参加できないのが実情です。帰国後の再就職等で苦労する例もあるようで、制度を利用する場合は明確な目的意識や決意が必要でしょう。ただ、海外で生活するという貴重な体験ができる制度であり、さらなる普及を期待したいと思います。

ワーキングホリデーは相互的な制度なので、日本へワーキングホリデーを過ごしに来る外国人もいます。良い体験ができるよう、温かい目で迎え入れたいと思います。

(総合調査部 研究理事 重原 正明)

Side Mirror

企業の景況感を表す代表的な指標であるS&P Globalのグローバル製造業PMIは2022年9月から足元6月まで10か月連続で好不調の基準である50を下回って推移している。

2020年のコロナ禍ではリモートワークがノーマルになり、行動制限から所謂巣ごもり需要が拡大し関連商品の売上が拡大したことから製造業は生産活動を活発化させ景況感も上昇。特に先進国製造業の好調さが目立った。その後2021年後半には経済再開に伴うサプライチェーンの混乱や原材料コストの上昇、巣ごもり需要のピークアウト等によって景況感が下がり始め、2022年9月から50を下回り、6月は48.8。

製造業PMIは企業の景況感を調査、纏めたものではあるが、過去のデータを見るとPMIがピークアウトすると株価もピークアウト、PMIがボトムアウトすれば株価もボトムアウトという関係が割ときれいに見られる。製造業の景況感の波が経済全体の好不調の波を先導していると考えられているからこそその反応である。

ところが、このところ製造業が不調のはずの先進国で株価が堅調だ。サービスにはペントアップ需要は出にくいと言われていたが、流石にコロナ禍の行動制限から解放された人々はサービス消費を拡大させている。特に米国では大幅な財政支出による超過貯蓄にも支えられインフレの中でも実質消費は比較的堅調だ。株価も製造業を見て売ってはみたものの、金融引締めの中なかでもサービス業が好調で全体として企業業績も心配したほど悪化してこない…であれば「持たないリスクは大きい」と感じたようだ。所謂あせりの感覚だ。

製造業PMIが低迷するなかで株価が反転、上昇というパターンはこれまで見たことがない。これは株価が景気のボトムアウトを先取りしているだけなのか(それにしても過去の動きからすると早過ぎるが)、それともリセッションまで織り込んでいた水準訂正なのか。その答えは意外に早く出るような気がする。

(佐久間 啓)